

価値創造プロセス

基本理念

心と技術をこめたモノづくりにより
幸せと豊かさに貢献します

社会の変化や課題

事業環境

- CASE、MaaSの進展による個人所有の車の減少、インフラ車の増加
- 物流の電動化・無人化
- タイヤの価格競争激化

社会

- 労働安全衛生の向上・感染症の予防
- 働き方に対する価値観の変化
- 児童労働・強制労働への加担
- 調達先の社会影響

環境

- 気候変動問題
- 生産拠点や調達先の自然環境の変化・影響
- 天然資源への依存
- 化石資源から持続的資源への切り替え

コーポレートガバナンス

- 適切な組織統治の基盤の維持・強化
- 取締役会や組織の実効性と多様性の要請

マテリアリティ

⇒ P. 20



製品を通して

安心と楽しさをいつまでも届けます



人とのつながり

共に高め合い笑顔を広げます



地域社会と共に

共に生き、ゆるぎない信頼を築きます



地球環境のために

豊かな自然を次世代へ伝えます



コーポレートガバナンス

グローバル化する社会的課題に正しく対処するための基盤を強化します

インプット

(2022年度実績)

財務資本

- 資本合計: 6,231億円
- 有利子負債: 2,387億円(除くリース負債)
- 現預金: 756億円

製造資本

- タイヤ生産: 国内8工場、海外13工場
- MB生産: 国内3工場、海外8工場
- 天然ゴム生産: 海外1工場
- 研究開発: 国内1拠点、海外3拠点
- テストコース: 国内2か所、海外2か所
- 設備投資額: 549億円

知的資本

- 研究開発費: 160億円
- 特許保有件数: 6,242件

人的資本

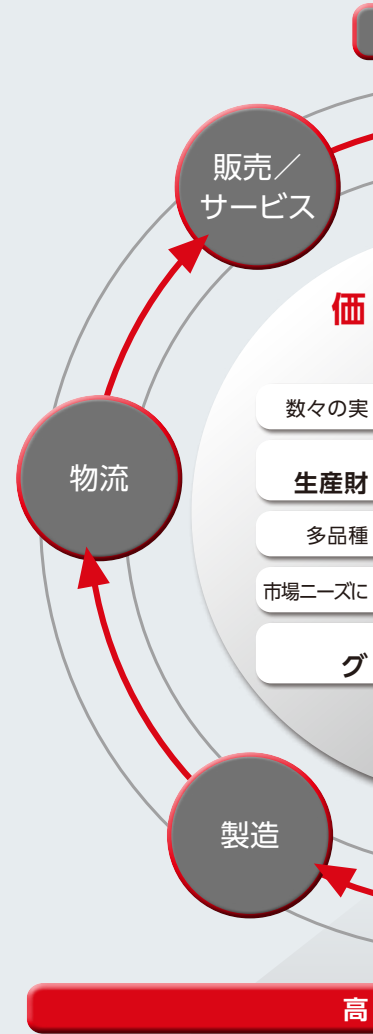
- 従業員数: 28,468名(連結)
(海外: 18,500名、国内: 9,968名)
- 従業員研修費用: 374百万円(連結)
- 女性管理職比率: 1.7%(単体)、10.1%(連結)
- 女性従業員比率: 7.2%(単体)、14.0%(連結)

社会・関係資本

- 主な事業展開地域: 28の国・地域
- 創業106年で培われたYOKOHAMAブランド(「ADVAN」「BluEarth」「GEOLANDAR」「ALLIANCE」「GALAXY」「PRIMEX」等)

自然資本

- エネルギー総消費量: 1,837,184MWh(連結)
- 総取水量: 8,247千㎡

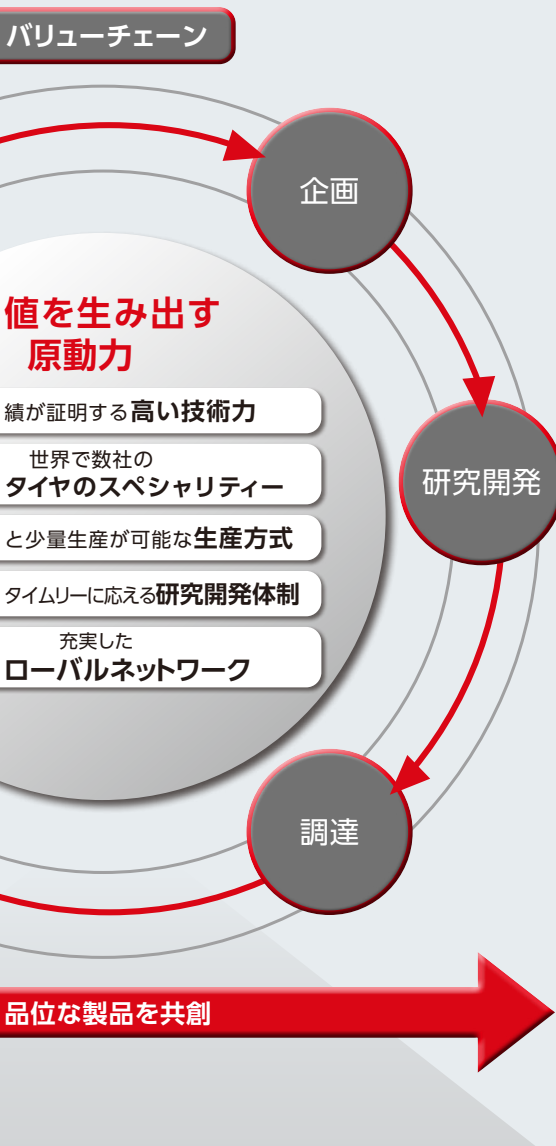


中期

横浜ゴムは、長年にわたり培った高い技術力やグローバルネットワークを活かして、時代の先駆けとなる多様な価値の創出に努めています。企画から生産、販売などすべてのバリューチェーンを通じて、企業理念「心と技術をこめたモノづくりにより幸せと豊かさにご貢献します」の実現をステークホルダーと共に目指しています。

ビジネスモデル

⇒ P. 18

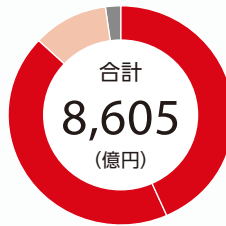


経営計画 YX2023 ⇒ P. 23

既存事業における強みの「深化」と、大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を同時に推進し、次世代の成長に向けた「変革」を図ります

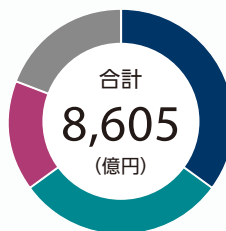
アウトプット

2022年度
事業別売上収益



■ タイヤ	7,543億円	88%
■ MB	962億円	11%
■ その他	99億円	1%

2022年度
地域別売上収益構成比



■ 日本	2,578億円	30%
■ 北米	3,033億円	35%
■ アジア	1,350億円	16%
■ その他	1,644億円	19%

アウトカム (提供価値)

財務資本

- TSR 7.9% (10年間年率)

知的資本

- 取得特許数 (1年間): 835件
- 炭素資源循環型の合成ゴム基幹化学品製造技術の開発がNEDO*グリーンイノベーション 基金事業に採択
- *国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

人的資本

- 外国人管理職比率: 34.1% (前年比+3.4ポイント)
- 育児休業取得者数: 233名 (前年比+2%)
育児休業Aと育児休業Bの合計 ⇒ P. 45
- 男性育児休業取得比率: 59% (前年比+7.3ポイント)
- LGBTQに関する福利厚生制度
- 休業度数率: 0.24 (前年比+0.06)

社会・関係資本

- 地域社会や取引先の経済的安定・発展 (地域住民の雇用、地元企業との取引拡大等)
- 地域社会の課題解決 (教育、インフラ、災害復興、マイノリティの支援)
- 次世代モビリティ社会への貢献 (MaaS、CASE等に対応した製品・サービスの提供): タクシー事業者向けタイヤソリューションサービスの実証実験を開始

自然資本

- 気候変動対策や環境保全による環境負荷の低減
- ⇒ 定量データ (GHG・水、エネルギー削減量・増加量)
- 生産拠点の自然共生サイト化によるネイチャーポジティブへの貢献
- ⇒ 国内5工場が ABINC 認証*取得
- *いきもの共生事業推進協議会 (ABINC) の生物多様性に配慮した事業所に対する認証制度 [いきもの共生事業所*認証]
- 再生可能エネルギー電力比率: 4.6%
- サステナブル素材比率: 26.2% (前年比+0.7ポイント)
- YOKOHAMA 千年の杜活動による植樹・苗木提供: 累計120万本 (目標値からの進捗率92%)